

連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	245,080,403	①普通会計地方債	52,281,864
②教育	133,525,918	②公営事業地方債	42,329,528
③福祉	11,868,435	地方公共団体計	94,611,392
④環境衛生	84,635,681	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,372,413	①一部事務組合・広域連合地方債	6,188,764
⑥消防	4,574,326	②地方三公社長期借入金	708,672
⑦総務	22,511,306	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	6,897,436
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,208,835
有形固定資産計	505,568,482	(4) 引当金	11,773,558
(2) 無形固定資産	1,245,330	(うち退職手当等引当金)	11,557,079
(3) 売却可能資産	1,013	(うちその他の引当金)	216,479
公共資産合計	506,814,825	(5) その他	1,828,373
		固定負債合計	117,319,594
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,464,689	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	928	①地方公共団体	7,597,949
(3) 基金等	10,027,572	②関係団体	419,128
(4) 長期延滞債権	3,753,552	翌年度償還予定額計	8,017,077
(5) その他	21,542	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,398,781	(3) 未払金	1,339,354
投資等合計	13,869,502	(4) 翌年度支払予定退職手当	866,956
		(5) 賞与引当金	746,205
3 流動資産		(6) その他	590,004
(1) 資金	13,837,802	流動負債合計	11,559,596
(2) 未収金	1,756,061		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	128,879,190
(4) その他	1,258,331		
(5) 回収不能見込額	△ 376,569	[純資産の部]	
流動資産合計	16,475,625		
		純資産合計	408,280,857
4 繰延勘定	95		
		負債及び純資産合計	537,160,047
資産合計	537,160,047		

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	885,848	①普通会計地方債	188,974
②教育	482,632	②公営事業地方債	153,001
③福祉	42,899	地方公共団体計	341,975
④環境衛生	305,917	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,190	①一部事務組合・広域連合地方債	22,369
⑥消防	16,534	②地方三公社長期借入金	2,562
⑦総務	81,368	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	24,931
⑨その他	0	(3) 長期未払金	7,984
有形固定資産計	1,827,388	(4) 引当金	42,555
(2) 無形固定資産	4,501	(うち退職手当等引当金)	41,773
(3) 売却可能資産	4	(うちその他の引当金)	782
公共資産合計	1,831,893	(5) その他	6,609
		固定負債合計	424,054
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	5,294	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	3	①地方公共団体	27,463
(3) 基金等	36,245	②関係団体	1,515
(4) 長期延滞債権	13,567	翌年度償還予定額計	28,978
(5) その他	78	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 5,056	(3) 未払金	4,841
投資等合計	50,131	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,134
		(5) 賞与引当金	2,697
3 流動資産		(6) その他	2,132
(1) 資金	50,017	流動負債合計	41,782
(2) 未収金	6,347		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	465,836
(4) その他	4,548		
(5) 回収不能見込額	△ 1,361	[純資産の部]	
流動資産合計	59,551		
		純資産合計	1,475,739
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	1,941,575
資産合計	1,941,575		

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	12,317,646	8.8%	1,370,277	2,064,918	3,145,807	1,608,575	301,562	1,660,316	1,669,208	496,983		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,134,934	0.8%	112,672	187,485	282,640	184,241	22,778	174,031	162,709	8,378		0	
	(3)賞与引当金繰入額	746,205	0.5%	93,642	109,230	184,497	99,666	15,808	105,391	105,890	32,081		0	
	小計	14,198,785	10.2%	1,576,591	2,361,633	3,612,944	1,892,482	340,148	1,939,738	1,937,807	537,442		0	
2	(1)物件費	14,954,237	10.7%	1,788,743	4,131,965	2,075,617	4,433,133	334,637	137,151	2,017,324	35,667		0	
	(2)維持補修費	1,316,073	0.9%	486,634	111,399	5,933	674,243	36,648	1,216	0	0		0	
	(3)減価償却費	12,820,220	9.2%	4,748,876	2,300,369	537,923	4,213,859	296,358	172,488	550,347	0		0	
	小計	29,090,530	20.9%	7,024,253	6,543,733	2,619,473	9,321,235	667,643	310,855	2,567,671	35,667	0	0	
3	(1)社会保障給付	79,508,280	57.1%		268,440	79,239,840	0						0	
	(2)補助金等	12,439,512	8.9%	1,436,689	719,062	9,056,191	363,415	489,290	34,188	327,075	13,602		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	446,129	0.3%	208,994	0	197,859	13,388	18,716	0	7,172	0		0	
	小計	92,393,921	66.3%	1,645,683	987,502	88,493,890	376,803	508,006	34,188	334,247	13,602		0	
4	(1)支払利息	2,774,903	2.0%								2,774,903		0	
	(2)回収不能見込計上額	253,967	0.2%									253,967	0	
	(3)その他行政コスト	609,785	0.4%	176,325	5,625	348,568	79,190	77	0	0	0		0	
	小計	3,638,655	2.6%	176,325	5,625	348,568	79,190	77	0	0	2,774,903	253,967	0	
経常行政コスト a				10,422,852	9,898,493	95,074,875	11,669,710	1,515,874	2,284,781	4,839,725	586,711	2,774,903	253,967	0
(構成比率)				7.5%	7.1%	68.2%	8.4%	1.1%	1.6%	3.5%	0.4%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	2,235,412		691,573	345,979	331,472	421,367	4,478	2,301	119,334	0	0	0	318,908	
2	分担金・負担金・寄附金	27,976,532		32,213	12,491	27,114,111	810,818	0	24	100	0	0	0	6,775	
3	保険料	12,112,985				12,112,985									
4	事業収益	8,559,394		3,919,802	84,477	0	4,554,232	883	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	445,284		92,055	7,019	69,070	266,689	10,451	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		51,329,607		4,735,643	449,966	39,627,638	6,053,106	15,812	2,325	119,434	0	0	0	325,683	
b/a		36.8%		45.4%	4.5%	41.7%	51.9%	1.0%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		87,992,284		5,687,209	9,448,527	55,447,237	5,616,604	1,500,062	2,282,456	4,720,291	586,711	2,774,903	253,967	0	△ 325,683

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	44,522	8.8%	4,953	7,464	11,371	5,814	1,090	6,001	6,033	1,796			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,102	0.8%	407	678	1,022	666	82	629	588	30			0
(3)賞与引当金繰入額	2,697	0.5%	338	395	667	360	57	381	383	116			0
小計	51,322	10.2%	5,699	8,536	13,059	6,840	1,229	7,011	7,004	1,943			0
2 (1)物件費	54,052	10.7%	6,465	14,935	7,502	16,024	1,210	496	7,292	129			0
(2)維持補修費	4,757	0.9%	1,759	403	21	2,437	132	4	0	0			0
(3)減価償却費	46,339	9.2%	17,165	8,315	1,944	15,231	1,071	623	1,989	0			0
小計	105,148	20.9%	25,389	23,652	9,468	33,692	2,413	1,124	9,281	129			0
3 (1)社会保障給付	287,384	57.1%		970	286,414	0							0
(2)補助金等	44,963	8.9%	5,193	2,599	32,734	1,314	1,769	124	1,182	49			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,613	0.3%	755	0	715	48	68	0	26	0			0
小計	333,960	66.3%	5,948	3,569	319,863	1,362	1,836	124	1,208	49			0
4 (1)支払利息	10,030	2.0%									10,030		0
(2)回収不能見込計上額	918	0.2%										918	0
(3)その他行政コスト	2,204	0.4%	637	20	1,260	286	0	0	0	0			0
小計	13,152	2.6%	637	20	1,260	286	0	0	0	0	10,030	918	0
経常行政コスト a	503,582		37,674	35,778	343,650	42,180	5,479	8,258	17,493	2,121	10,030	918	0
(構成比率)			7.5%	7.1%	68.2%	8.4%	1.1%	1.6%	3.5%	0.4%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	8,080		2,500	1,251	1,198	1,523	16	8	431	0	0	0	1,153
2 分担金・負担金・寄附金	101,122		116	45	98,004	2,931	0	0	0	0	0	0	24
3 保険料	43,783				43,783								
4 事業収益	30,938		14,168	305	0	16,461	3	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,609		333	25	250	964	38	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	185,532		17,117	1,626	143,235	21,879	57	8	432	0	0	0	1,177
b/a			45.4%	4.5%	41.7%	51.9%	1.0%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	318,050		20,557	34,152	200,415	20,301	5,422	8,250	17,062	2,121	10,030	918	0

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

連結

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	402,115,333
純経常行政コスト	△ 87,992,284
一般財源	
地方税	43,441,463
地方交付税	2,838,635
その他行政コスト充当財源	5,318,250
補助金等受入	42,107,843
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 29,281
公共資産除売却損益	148,660
投資損失	△ 1,209
損失補償等引当金繰入	0
その他	15,095
出資の受入・新規設立	△ 7,125
資産評価替えによる変動額	588
無償受贈資産受入	93,575
その他	231,314
期末純資産残高	408,280,857

連結(1人)

連結純資産変動計算書(市民1人あたり)

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,453,453
純経常行政コスト	△ 318,050
一般財源	
地方税	157,020
地方交付税	10,260
その他行政コスト充当財源	19,223
補助金等受入	152,200
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 106
公共資産除売却損益	537
投資損失	△ 4
損失補償等引当金繰入	0
その他	55
出資の受入・新規設立	△ 26
資産評価替えによる変動額	2
無償受贈資産受入	338
その他	836
期末純資産残高	1,475,739

※平成25年3月末住民基本台帳人口 276,662人

連結資金収支計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,675,155
物件費	15,443,499
社会保障給付	79,508,280
補助金等	12,436,318
支払利息	2,784,376
他会計等への事務費等充当財源繰出し	0
その他支出	1,969,029
支出合計	126,816,657
地方税	43,347,260
地方交付税	2,838,635
国県補助金等	39,521,794
使用料・手数料	2,244,995
分担金・負担金・寄附金	27,405,563
保険料	11,842,483
事業収入	8,602,729
諸収入	1,543,590
地方債発行額	3,200,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	310,424
他会計補助金等	0
その他収入	4,144,871
収入合計	145,002,344
経常的収支額	18,185,687

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,953,305
公共資産整備補助金等支出	476,817
他会計等への建設費充当財源繰出し	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	990,239
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,218
支出合計	13,425,579
国県補助金等	2,599,848
地方債発行額	2,287,734
長期借入金借入額	625,000
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	849,998
収入合計	6,362,580
公共資産整備収支額	△ 7,062,999

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	573,265
貸付金	350,000
基金積立額	1,362,827
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出し	0
地方債償還額	8,115,969
長期借入金返済額	1,632,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	71,663
収益事業純支出	0
その他支出	296,373
支出合計	12,402,097
国県補助金等	0
貸付金回収額	351,438
基金取崩額	506,994
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	257,868
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	121,657
収入合計	1,237,957
投資・財務的収支額	△ 11,164,140

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 41,452
期首資金残高	13,868,602
経費負担割合変更に伴う差額	10,652
期末資金残高	13,837,802

連結資金収支計算書(市民1人あたり)

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	53,044
物件費	55,821
社会保障給付	287,384
補助金等	44,951
支払利息	10,064
他会計等への事務費等充当財源繰出し	0
その他支出	7,117
支出合計	458,381
地方税	156,679
地方交付税	10,260
国県補助金等	142,852
使用料・手数料	8,115
分担金・負担金・寄附金	99,058
保険料	42,805
事業収入	31,095
諸収入	5,579
地方債発行額	11,566
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,122
他会計補助金等	0
その他収入	14,982
収入合計	524,114
経常的収支額	65,733

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	43,205
公共資産整備補助金等支出	1,723
他会計等への建設費充当財源繰出し	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	3,579
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	19
支出合計	48,527
国県補助金等	9,397
地方債発行額	8,269
長期借入金借入額	2,259
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	3,072
収入合計	22,998
公共資産整備収支額	△ 25,529

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,072
貸付金	1,265
基金積立額	4,926
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出し	0
地方債償還額	29,335
長期借入金返済額	5,899
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	259
収益事業純支出	0
その他支出	1,071
支出合計	44,828
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,270
基金取崩額	1,833
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	932
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	440
収入合計	4,475
投資・財務的収支額	△ 40,353

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 150
期首資金残高	50,128
経費負担割合変更に伴う差額	39
期末資金残高	50,017

連結貸借対照表

■普通会計と比べて…

[資産の部]

(公共資産)

有形固定資産においては、生活インフラ等が2,451億円(48%)、教育が1,335億円(26%)と大部分を占めています。また、公共下水道事業特別会計などの資産の追加により生活インフラ等が789億円、水道事業会計などの資産の追加により環境衛生が615億円と大きく増加しています。

(投資等)

投資等では、介護保険事業特別会計や茨木市文化振興財団の基金により基金等が16億円増加しているほか、保険料や使用料などにより長期延滞債権が23億円、回収不能見込額が11億円増加しています。また、純計処理により、連結団体内への出資金が減少しました。

(流動資産)

流動資産においては、資金が67億円増加している一方で、保険料や使用料などにより未収金及び回収不能見込額が増加しています。

[負債の部]

(固定負債)

固定負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債残高および土地開発公社の長期借入金により地方債(長期借入金)が492億円増加しています。また、各連結対象の退職手当引当金も計上しています。

(流動負債)

流動負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの市債の翌年度償還予定額が39億円、水道事業会計や土地開発公社などの未払金が13億円増加しています。

[純資産の部]

純資産では、連結したことにより948億円増加しています。

連結行政コスト計算書

■ 普通会計と比べて…

(経常行政コスト)

[目的別]

経常行政コストでは、国民健康保険事業特別会計や大阪府後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計などにより福祉が594億円増加しています。また、水道事業会計などにより環境衛生も44億円増加しています。

[性質別]

性質別では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が564億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が91億円増加しています。

なお、純計処理により、他会計等への支出額が相殺消去されています。

(経常収益)

経常収益では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が269億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより保険料が121億円、水道事業会計などにより事業収益が86億円追加されています。

(純経常行政コスト)

各会計・法人等を連結した結果、純経常行政コストは190億円追加され、連結（純計）では、880億円となりました。

連結純資産変動計算書

■普通会計と比べて…

期首純資産残高は、917億円増加し、4,021億円となりました。当期増減額は31億円増加し62億円となり、期末純資産残高は、948億円増加し4,083億円となりました。

連結資金収支計算書

■普通会計と比べて…

(経常収支の部)

支出では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が564億円増加し795億円となりました。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が91億円増加し124億円となりました。

なお、他会計への事務費等充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が263億円増加し、274億円となりました。また、国府補助金等においても、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより218億円増加し、395億円となっています。

これらの結果、経常的収支額は37億円増加し、182億円となり、公共資整備支出の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしたことになりました。

（公共資産整備収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などにより増加するものの、普通会計における土地開発公社の用地買戻し支出を相殺消去した結果、総額では24億円の増加となり、134億円となりました。

なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、地方債発行額が公共下水道事業特別会計の市債発行により、長期借入金借入額が土地開発公社の長期借入金借入により増加し、合わせて64億円となりました。

これらの結果、公共資産整備収支額は71億円のマイナスとなりました。

（投資・財務的収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債償還額等が46億円増加し、124億円となりました。

なお、他会計等への公債費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

これらの結果、投資・財務的収支額は、112億円のマイナスとなりました。

（期末資金残高）

上記の3収支額を合算した結果、当年度資金増減額は1億円の減少となり、期首資金残高139億円から差引した結果、期末資金残高は138億円となりました。

なお、この期末資金残高138億円は貸借対照表の資金と一致します。

※資金の範囲

普通会計資金収支計算書：歳計現金

連結資金収支計算書：歳計現金＋財政調整基金

■普通会計財務書類に対する連結財務諸表の割合（連単倍率）

普通会計の財務書類と特別会計や第3セクターなどの連結対象団体を加えた連結財務書類を比較することで、連結対象団体が普通会計に与える影響がどれほどあるのかを見ることができます。

（億円）

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合（連単倍率）				
財務書類及び区分	連結（純計） (A)	普通会計 (B)	差引 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
貸借対照表				
資産	5,068	3,834	1,234	1.32
負債	1,289	699	590	1.84
純資産	4,083	3,135	948	1.30
行政コスト計算書				
経常行政コスト	1,393	723	670	1.93
経常収益	513	33	480	15.55
純経常行政コスト	880	690	190	1.28
資金収支計算書				
経常的収支	182	145	37	1.26
公共資産整備収支	△ 71	△ 72	1	0.99
投資・財務的収支	△ 112	△ 72	△ 40	1.56
当年度増減額	△ 1	1	△ 2	△ 1.00
期首資金残高	139	17	122	8.18
期末資金残高	138	18	120	7.67

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合を見ると、行政コスト計算書の経常収益において大きな影響があるのがわかります。これは、国民健康保険事業特別会計などの保険料や、公共下水道事業特別会計や水道事業会計の使用料などが要因です。